

グローバル・スコープ

ワシントンで行われたトランプ米大統領とウクライナのゼレンスキー大統領の首脳会談はメディアを前にしたものであっただけに、世界に大きな衝撃を与えた。両大統領の主張が予想されなかったわけではない。ゼレンスキー大統領にしてみれば鉱物資源の開発計画についての合意に署名するにあたって、できるだけ明確に安全の保障を得たいというのは従来からの主張だ。ウクライナは大国ロシアに侵略され、多数の死者と膨大な被害を出しているわけでロシアに

米・ウクライナ首脳会談の衝撃



対する憎しみを吐露し、将来の安全保障を求めるのは当然に理解できる話である。

一方、トランプ大統領はロシアを侵略国として批判することは避けるという考えで、国連決議などでも明らかになっていた。トランプ氏がプーチン大統領をあえて悪く言いたくないのも停戦を追求する米国のスタンスとして分らないわけではない。理解できないのは、「米国に対する感謝がない」という「言いがかり」で首脳会談の決裂を脚色したとだ。

国家は自国に利益があると考えて軍事支援をするわけで、「感謝がない」というのは米国内向けに首脳会談▲トランプ氏とゼレンスキー氏の関係悪化が懸念される（AFP 時事）

「米国第一」国際社会基盤損ねる

決裂を正当化する理屈としか思えない。従属国を叱責するがごときトランプ政権の振る舞いが世界にシヨックを与えたのである。これが指導的立場にある超大国なのか。

なぜトランプ氏は内外であたかも何の束縛もないように振る舞えるのだろうか。圧倒的な政治権力を有していることが理由の一つであろう。しかし、米国の政治機構最大の課題は圧倒的な力を持つ大統領をチェックしバランスさせることにある。議会や最高裁が保守優位の状況で大統領をチェックできないということだけではあるまい。トランプ氏の思想信条（あるいは利益を前面にした思想信条のなさ）が米国民の支持を得ているということかもしれない。チェックとバランスの機能を失った米国は危うい。考えてみれば、2001年の9.11から始まったテロとの戦いもそうだった。ニューヨークの世界貿易センタービルが自爆テロに見舞われた時、米国はテロ根絶に一丸となつた。「ネオコン勢力」に支配されたブッシュ政権は各国の反対にもかかわらず20年にわたる中東での戦争に突入していった。この戦争がなければ、米国の健全な指導力は維持されていたに違いない。トランプ政権は「アメリカ第一」の名の下に、国際社会の基盤を大きく損ねているように見える。高関税を導入し、自由貿易の基盤を損ねるだけでなく、最も強力な抑止力として存在してきた北大西洋条約機構(NATO)にもひびを入れようとしている。このままトランプ政権が誰に制されることもなければ、世界の安定は著しく損なわれることになる。(第2・4水曜日に掲載)



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問

田中均